

第13回東亜総研月例セミナー講演録

日 時：平成27年9月17日（木）13時30分から15時まで

場 所：東京都千代田区麹町4-1-1 麹町ダイヤモンドビル9階 株式会社レコフ会議室

講 師：駐日マレーシア特命全権大使 ダト・アハマッド・イズラン・ビン・イドゥリス
閣下

テーマ：「戦略的パートナーシップによる新たな日本・マレーシア関係」

<講演録>

司会：まず開会にあたりまして、当財団代表理事会長の武部勤からご挨拶いたします。

武部：皆さん、こんにちは。第13回目となりました月例セミナーですが、本日の講師は駐日マレーシア特命全権大使の「ダトゥ」アハマッド・イズラン・ビン・イドゥリス閣下でございます。先ほど大使閣下より、「ダトゥ」とは称号で英語の「サー」にあたりと伺いました。東亜総研は、2013年6月27日の設立から2周年を迎えることができました。本年8月に開催したレセプションには二階俊博衆議院議員や福田康夫元内閣総理大臣にも来ていただきましたが、二階先生のスピーチでは「客筋がよくなった」という二階流のお褒めの言葉をいただきました。この月例セミナーも、本当に著名かつ有力なわが国における経済界の代表の方々、あるいはそれぞれの分野でのオピニオンリーダーの方々にお見えいただいております。この機会に厚く御礼を申し上げます。この二年間、東亜総研も色々な事業に着手してまいりました。一つは、日越大学でございます。日越経済フォーラムとともに私どもは日越大学構想の推進に力を入れてきたわけですが、先般日越大学推進委員会が内閣に設置されることが決まりました。ただ今、ベトナムのグエン・フー・チョン共産党書記長が来日されているわけですが、安倍首相とチョン書記長の共同ビジョンが発表されまして、この中にも日越大学構想が大きく謳われております。次に、人材を日本に受け入れるための努力もいたしております。東亜総研が監理団体となり、すでにベトナムの技能実習生が北海道に入ってきています。彼らは日本語が上手で、受入先企業や地域から大変高い評価をいただいております。それから、今年の11月にはホーチミンで第3回ジャパンフェスティバル・イン・ベトナムが行われます。私が実行委員長を務めているわけですが、今般は外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、観光庁の各省庁より大いなるご協力をいただいております。去年は10万人を超える

方々に集まっていたいただいわけではありますが、今年はさらに大きな盛り上がりを見せることになろうかと思えます。皆様方にも、できればぜひ一緒に参加いただきたいと思います。

さて、本日はマレーシアのイズラン大使閣下のご講演でございます。マハティール首相の「ルックイースト」いわゆる東方政策は、私達にとって若い頃から耳慣れた言葉であります。アジアにおける日本とマレーシアとの関係は、他の国々に先駆けて強い絆がございました。本日、イズラン大使にどのようなお話を伺うことができるのか、大変楽しみであります。私事ですが、私の初孫はマレーシアのペナン生まれでありまして、名前もマレーシアの「馬」をとっています。ですから、大使と顔を合わせますと、何か私の孫の親戚のおじさんが来ている感じがいたします。私自身、クアラルンプールにはそれほど足を運んでいませんが、孫の顔見たさに、ペナンにはおそらく20回くらい行っております。日本の子供達も、ぜひマレーシアで学ばせたらよいのではないかと思います。私の孫はなぜペナンで生まれたかといいますと、私の娘はマレーシアの日本人学校の教員だったからでございます。余計なことを申し上げましたけれども、ぜひイズラン大使閣下のお話をお聞きいただくと同時に、マレーシアに対する新たなご認識を皆様方にお持ちいただき、日本とマレーシアの発展のために皆様方の更なるご協力を期待したいと思います。イズラン大使閣下にも申し上げますと、人数こそそれほど大勢ではありませんが、本日のメンバーは本当に影響力の大きい各界を代表する方々ばかりでございます。後ほど名刺交換もさせていただくことになっていきますので、ぜひ本日のセミナーを機に、大使にとって日本における最も素晴らしい友人を得るチャンスにさせていただきたいと思う次第でございます。皆様方には雨の降る中お越しいただきましたことに感謝と御礼を申し上げ、ご挨拶に代えさせていただきます。どうぞ宜しくお願いいたします。

司会：それでは、大使閣下より「戦略的パートナーシップによる新たな日本・マレーシア関係」と題してお話を頂きます。マレーシアはアセアン諸国の中で、シンガポールに次いで経済成熟度が高く、「2020年までの先進国化」を国家ビジョンに掲げるなど、近年急速な経済発展を遂げています。また、本年5月には、安倍総理大臣とナジブ・ラザク・マレーシア首相との会談において、両国関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げし、地域や国際社会の幅広い課題について一層協力を強化していくことで一致するなど、今後の両国関係は新たなステージに入ることが期待されます。本日は大使閣下より、日本・マレーシア両国の経済、文化、人的交流や日本に対する期待、今後の両国関係についてお話をいただきます。大使閣下のご経歴につきましては、お手元の資料をご参照ください。講演は

英語にて行われますので、マレーシア大使館の香村様より日本語に逐次通訳いただきます。
それでは、大使閣下、よろしくお願いいたします。

大使：まず初めに、本日このような場を設けていただきました東亜総研及び武部会長に御礼を申し上げたいと思います。本日は、戦略的パートナーシップ、日本とマレーシアの関係がどのように発展してきたかということについてお話させていただきます。私は本年 1 月に来日してまだ 1 年も経っていませんが、このような場を設けていただき本当に光栄に思っておりますし、東亜総研に色々ご尽力いただいていることに感謝申し上げます。まず申し上げたいのは、マレーシアと日本の外交関係は 58 年前に築かれました。本日はこのことについてお話させていただきますが、色々具体的なことまでは触れません。その代わりに、皆様から色々なご質問をお受けしたいと思います。現在の二国間関係、あるいは過去に関することでも構いませんので、後ほどご質問いただければと思います。

日本とマレーシアとの外交関係は 1957 年に築かれました。それはマレーシアがイギリスから独立した年でもあります。1957 年 8 月 31 日にマレーシアはイギリスから独立しました。そして、同年 9 月に日本との外交関係が樹立されました。ですから、本年は外交関係樹立 58 周年の年でもあり、日本とマレーシアとの関係は本当に長い間にわたって築かれたものとなっています。日本はマレーシアの良き友人であり、パートナーでもあります。両国の関係はお互いを理解し尊重することに基づいており、国民同士の強い友情の絆の上に成り立っています。私たちはこのことをとても大切に思っています。特に東方政策が 1982 年に立ち上げられてから、日本とマレーシアの関係は年月を経て広い範囲において強化、拡大されてまいりました。このことは貿易、投資、インフラ開発、教育、科学技術、人的交流などの分野に表れています。日本とマレーシアの関係は、本年ナジブ首相と安倍首相との合意のもとで戦略的パートナーシップに引き上げられ、より強化されました。これは、すでに 58 年前に築き上げられて両国が矜持してきた強い関係を更に進化、協調させるために、両国が大きく貢献することへの強い決意を反映しています。1982 年にマレーシアが東方政策を立ち上げた理由は、日本などから労働倫理や手法、政策を学び、それが特に経済分野において日本などがすさまじい発展を成し遂げるためにどのように貢献したのかを知り、それを私たち自身の発展と進展のために応用できると考えたからです。それ以来、1 万 5 千人以上のマレーシア国民がこの政策の恩恵を受けており、マレーシアの発展と進展に貢献しています。現在、両国政府は東方政策の第二段階である「東方政策 2.0」の探求を始めました。より経済分野を重視して、マレーシアの経済変革プログラム (ETP) に即

した枠組みとなっています。経済変革プログラムのもと、マレーシアはよりハイテクな知識主導型産業へ移行しています。我々は環境、省エネ、地球環境技術に関連した産業に着目しています。また、医療、教育、観光などの分野にも成長の可能性を見出しました。これらは今後マレーシアが優先して取り組んでいく指標の一部ではありますが、これらにどのように対処していくのかを示す東方政策プログラムを構築しなければなりません。本年5月に両国首脳により東方政策 2.0 のガイドライン文書が採択されました。さらに東方政策 2.0 のプログラムや事業の検討、促進、導入そして円滑な話し合いのため、二国間調整委員会を設立いたします。両国は東方政策 2.0 がより緊密な二国間関係を促し、結果それが両国の成長に寄与することを想定しています。二国間関係において、経済協力は主要な支柱の一つであり続けました。日本は常にマレーシアの上位貿易投資相手国であり、昨年においては世界で3番目に大きな貿易相手国で、貿易総額は420億ドル（5兆400億円）を記録しました。また、日本は主要な対マレーシア投資国であり、今年の投資額は32億ドル（3,840億円）を超えました。本年前半、両国の貿易総額は155億ドル（1兆8,600億円）でした。そして日本からの投資額は、本年1月から3月までの間で18事業に対し4億ドル（480億円）でした。マレーシアは引き続き経済変革プログラムに基づく国家の主要政策を活用できるよう、日本の民間部門に対してマレーシアとの関わりをさらに深めていただくことを促進してまいります。日本の投資家に検討をぜひお勧めしたい主要分野の一つは、ハラル産業です。マレーシア政府はハラル部門の発展、促進に力を入れています。日本政府の政策においても、2020年のオリンピックに向けて観光客を増やすことに関連して、ハラルに注目していると伺いました。これは、日本政府もハラル産業に参入し、ムスリムの人をより日本に引き付けようという政策ではないかと感じています。第三次工業化マスタープランと第九次マレーシア計画では、ハラル産業をマレーシアの新しい成長分野に発展させるための戦略を具体的に描いています。この中で、マレーシアはハラルにおいて商品やサービス面のみならず、知識や情報としてのハブへ成長する構想を描いています。この分野において、マレーシアは日本にサービスを提供できると考えておりますので、日本はマレーシアの知識などをぜひ活用していただければと思います。マレーシアの現時点での景気の見通しですが、全世界的また国内の課題に直面してはいるものの、2015年前半のGDP成長率は5.25%を記録しましたので、皆様にはぜひ安心していただきたいと思います。マレーシアは今後も魅力ある投資先であることを目指して、この動向が今後も強化されることを願っています。また強いファンダメンタルズにより、マレーシア経済は引き続き堅

調で強靱な推移を見せると確信しています。ブルームバーグは最近、2015年における全世界の新興国の中で、マレーシアを5番目に有望な市場と格付けし、アセアンの中では唯一ブルームバーグ格付けの上位10ヶ国入りを果たしました。またIMFと世界銀行による最近の報告書の中でも、競争力とビジネスのしやすさのランキングにおいて、マレーシアを上位に近い位置付けをしました。

続きまして、アセアンに関して少しお話をさせていただきたいと思います。アセアンにとりまして、本年は経済共同体が発足する歴史的な年であり、地域として次の進展に向けた出発点となります。2015年のアセアン議長国として、マレーシアは地域の更なる経済的、政治的、社会的統合を目指し、地域の全人口6億人からもたらされる好機が十分に活用されるよう取り組んでまいります。アセアン地域のGDPの合計は、2020年までに4兆ドル(480兆円)に達すると予想され、アセアンは世界経済においてより重要な役割を果たしていくこととなります。また、2050年あるいはそれより前に、アセアンは世界第4位の経済圏になると言われています。アセアンは中国、インドに続いて世界で3番目に大きな労働市場を持ち、若い世代は教養が高く、活気に満ち溢れた創造力の高い人材です。関税障壁がアセアン域内で減らされる中、非関税障壁において協力可能な分野の競争力が維持されることを保証して、加盟国の輸出量が今までになく増加することをアセアンは目指しています。マレーシアとしては、アセアンのみならず全世界の投資家にとって、マレーシアが開かれた透明性の高い市場であり続けるよう取り組んでまいります。日本の民間部門の皆様にもこの機会を通して、アセアンやその他の市場に参入、あるいは事業拡大に向けての拠点として、ぜひマレーシアを投資先に選んでいただくことをお願いしたいと思います。

以上、私は簡単にマレーシアと日本の関係、そしてアセアンについてお話させていただきました。私の講演を締めくくる前に、マレーシアと日本の関係は長年にわたり栄え続けたということを再度強調したいと思います。マレーシアの首相は2008年の就任以来、5回来日しています。最近では本年5月に公式訪問し、両国の関係が緊密で、マレーシアが日本を重視していることを示しました。また本年後半には、安倍首相がアセアンサミットに出席するためにマレーシアを訪問すると伺っています。マレーシアは二国間の互惠関係が今後も続き、より高められたものになることを期待しています。本日は本セミナーにお招きいただきましたことを、東亜総研そして武部会長に再度御礼申し上げたいと思います。この後、皆様からのご質問や意見交換を楽しみにしています。ご清聴ありがとうございました。

司会：大使閣下、誠にありがとうございました。せっかくの機会でございます。質問等ございましたらお受けいたします。

会場1：大使が日本に期待されているハラル産業について、おそらく食品に関わることだろうと思いますが、具体的にはどのようなイメージをお持ちでしょうか。

大使：ご質問ありがとうございます。まずイスラム教では、ハラル商品をイスラム法やその信念に基づいて消費しなければならないということがあります。また同時にハラルはビジネスでもありますので、この二つの側面を尊重し、大切にしていかなければなりません。またマレーシアの場合ですと、人口のほとんどがイスラム教徒ですので、ハラル商品がたくさんあります。ですので、マレーシア国内でハラルに関する基準が築き上げられ、それが全世界的にきちんと認識されたものとなっています。ビジネスの面では、イスラム教徒は全世界で10億人、ハラル市場は全世界で年間6兆2,000億円の市場規模があると言われており、そのうち60億ドルが食品に関する市場となっています。ハラルには食品に関する分野だけではなく、金融、サービス、化粧品、医薬品といったものも含まれますので、かなり大きな分野を含む市場となっています。日本においても、独自のハラル産業が開発される可能性がすごくあると思います。なぜなら、日本の商品は品質が良く、梱包もきちんとされているからです。こういった面から、日本でもハラル産業を築き上げることができるとは思います。ハラルとして売り込むためには認証が必要となります。この認証の面で、専門知識を使っていただく、あるいはビジネスのネットワークを活用いただく形で、マレーシアは日本のお手伝いができると思います。先ほども申し上げましたが、日本は品質が良くてパッケージもすごく綺麗ですし、本当に清潔な商品を揃えていますので、あとはもう少し原材料の部分进行调整していただければ、よりハラルに開かれた市場をつくることできると思います。オーストラリアとニュージーランドは、特にイスラム教徒の人口が多いというわけではありませんが、ハラルのお肉のラムなどを輸出しています。私どもイスラム教にとりまして、こういった食品がすごく必要となりますので、オーストラリア、ニュージーランドの他、インド、タイなどからハラルのお肉を輸入しています。ですから、ハラル食品に関しては、イスラム教に需要が多くあると思います。日本においてハラル産業を開発していただくためには、かなり時間はかかると思いますが、必ずできると考えています。日本の企業でハラル産業にすでに参入している商品を少しご紹介させていただきますと、キューピーマヨネーズはハラル商品として開発され、マレーシアのマラッカにおいてハラルのマヨネーズとしてすでに売られており、日本や他の国にも逆輸入していると

伺っています。また物流の分野においても、日本通運がハラルのロジスティクスサービスを開始していると伺っています。また東京や日本国内においても、ハラルのレストランが多く参入していると感じています。特にマンハッタン・フィッシュマーケット、これはフランチイズのレストランだと思えますけれども、すでに日本に参入しています。

ハラルは新しい分野ではないのですが、日本はまだ全然知識がないということは存じ上げています。ところがビジネスにあたっては、ハラルへの対応は必要であると思っています。しかし、例えば日本のホテルが全てハラルに対応できていないかという点、必ずしもそうではないと感じています。大手ですと、帝国ホテルなどはきちんとハラルへの対応をしてくださっていると感じています。もちろん、ハラルに 100%対応しているかと言うと、そうではありませんが、私どもイスラム教から来た人にとっては、チキンやビーフといったお肉がきちんとイスラム法に則って処理されていれば問題ありませんし、調理をする器具も清潔なものであれば大丈夫です。日本ではハラルのメニューを提供しているところはかなり増えていると感じています。最近ではマレーシアのレストランも日本に参入してきていますが、日本のレストランの中では、例えば鉄板焼きのお店を見ても、きちんとハラルのために調理するテーブルとそうではないテーブルを提供しているお店があると伺いました。こういった面で、マレーシアは日本に対して色々な手助けができると思います。一つ申し上げますと、ハラル産業を始めるにあたっては、ハラルに関する取り締まりを行う組織を一つ、政府機関あるいは民間企業が作っていただくことが必要ではないかと思えます。ハラルに対応するためには認証が必要ですが、この認証手続は簡単には行うことができませんので、政府あるいは民間企業の中から、そういった認証のための組織を立ち上げる必要があるかと思えます。また 2020 年の東京オリンピックに関して、日本政府は観光客数の目標として 2 千万人を誘致するという点を政策で謳っていますが、この 2 千万人の中にはもちろんイスラム教の観光客も含まれていると思います。最近では円安の影響によりインドネシアやその他アジアの国々からの観光客も増えていますが、マレーシアからも昨年は 16 万人の観光客が日本を訪問したと伺いました。ハラルは一つの産業ですので、ハラルだけに注目するのではなく、例えばもう少し観光客を受け入れられる体制を日本が作ることが大切であると考えています。例えば先週、マレーシアから公務で何人来日した際、ホテルが全然空いていませんでした。観光客が一杯で、全然ホテルの予約が取れませんでしたので、やはりそういったことも考えていただいて、ハラルだけに注目するのではなく、日本への観光客 2,000 万人誘致の目標に向かって、もう少し色々な面で観光

客の受入れができる体制を作っていただければと思います。先ほども申し上げましたが、マレーシアは日本のハラル産業に関して、ぜひ手助けをしたいと思っておりますし、私自身もその準備ができています。宗教上、色々と従わなければならない手順などもありますし、食品だけではなく、金融や銀行といったセクターもハラルには含まれますので、きちんとした様々な資本に則って、ハラル産業を開発していければと思っています。先ほども申し上げましたが、政府あるいは民間企業にきちんとした組織を一つ立ち上げ、ハラルの認証システムなどに取り組んでいただければと思います。ハラルは6兆3千億円ものかなり大きな市場になりますので、それに対応するのは本当に簡単なことではありませんが、一生懸命に取り組んでいただければと思っています。

会場2：私は元々経済産業省に在籍してまして、1990年代に3年間マレーシア大使館に勤務していました。それから2000年過ぎにはマレーシアあるいはアセアンのFTA交渉にも関わってきました。タイやインドネシアが政治的に緩んでいる中で、マレーシアにとって良い投資環境を提供できるチャンスにも関わらず、マレーシア自体が政治で混乱していることは我々投資家にとって非常に問題であると感じていますが、どのように思われますか。

大使：ご質問ありがとうございます。まず政治の面ですが、これは全て私自身の見解であることをご理解いただければと思います。皆様もメディアなどを通じてご存知だと思いますが、私どもの首相に対して政府の国営投資会社に関する疑惑があるということで、マレーシア政府がかなり揺らいでいるということだと思っております。首相自身がサウジアラビアから260万リングの政治献金を受けたことが報道されています。今申し上げましたのは、新聞などで報道されている事実であります。しかしこのような政治スキャンダルは、どこの国でも取り上げられることではないかと思っております。こういった問題が少しでも早く解決されるのが一番良いのですが、現在調査が引き続き行われている段階です。反汚職委員会という組織がマレーシアにありまして、そこで現在調査中ですので、どのような方向に転ずるかということはまだ私も全然予測ができない状況です。私自身も公務員ですので、本当にスムーズに早く解決してほしいと願うのですが、この問題が解決されない限り、皆様はマレーシアが貿易や経済政策にきちんと取り組んでいないと思ってしまうのではないかと思います。ですので、マレーシア政府にとってはかなりプレッシャーをかけている状況であると私は感じています。またマレーシアの経済に関しても、色々な要素があり現在揺らいでいる状況にあります。今朝の新聞によると、マレーシアの金融市場はかなり不安定になっており、世界経済もすごく揺らいでいることから、マレーシアもそ

の影響を受けています。特に、アメリカが金利を上げるのではないかという予測を色々な国がしていますし、燃料、ゴムなどの原料価格や石油、原油の価格もすごく下落しましたので、こういったことがマレーシア経済にもかなり影響を与えています。また、マレーシアにとっての大きな貿易相手国の一つである中国の経済が減速し、マレーシアから中国への輸出も減少、中国元もかなり価値を下げましたので、こういった面もマレーシア経済に大きく影響していると思います。また政治的な話に戻りますが、先に申しました政治的不安定さもマレーシア経済に影響を与えています。特に、本年4月にマレーシアは日本の消費税に相当する税を導入しました。これは、商品に6%の税金を課すものですが、ほとんどの国民から反発を買っていますので、このような面でもマレーシア国内で色々と影響が出ていると感じています。

司会：ありがとうございました。ここで当財団評議員会議長の村田吉隆より、閉会のご挨拶を申し上げます。

村田：本日は、大使閣下が予定時間を大幅に超過してお話をいただき、本当にありがとうございました。イスラム系の国の大使による月例セミナーは今回で3回目だと思いますが、今回初めてハラルを取り上げ、しかもそれをビジネスの観点からご紹介いただき、我々も大変興味深く聞かせていただきました。ご参加の皆様におかれましては、今月の例会にご参加をいただきまして、本当にありがとうございました。武部代表理事会長が冒頭で申し上げましたように、東亜総研も2年目の節目を迎えることができました。これからも皆様のご協力を得ながら、一生懸命、楽しく情報を集められる会にしていきたいと思っています。皆様方のご協力をお願いして、閉会のご挨拶とさせていただきます。本日はありがとうございました。

司会：以上をもちまして月例セミナーを終了させていただきます。本日はありがとうございました。(了)